

業務資料No.345

V

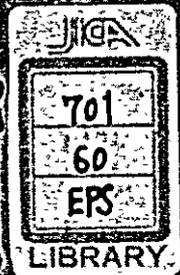
関係諸国法令集 (原文対照) 36

アルゼンチン編 その5

(工業振興法、同施行細則)

昭和50年7月

国際協力事業団
(移住部門)



国際協力事業団

受入
月日 84. 4. 10

701

60

登録No. 03502

EPS

ま え が き

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通曉しておく必要がある。

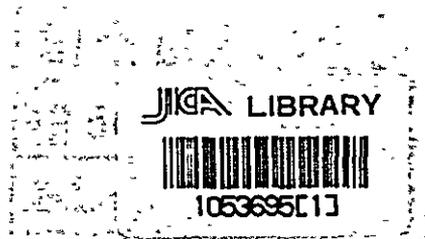
このような趣旨で、当事業団では関係諸国法令のほん訳をすすめ、昭和41年以来ブラジル関係13編、パラグアイ関係9編、ポリビア、アルゼンチン関係各4編、ドミニカ、カナダ関係各2編、アメリカ関係1編、計35冊を刊行した。

本編は、アルゼンチン編その5としてアルゼンチン国の工業振興法、同施行細則を収録した。

昭和50年7月

国際協力事業団

移住調整部



目 次

	訳文 (原文)
1 工業振興法	1 (29)
(1973年12月10日 法律第20560号)	
I 総 則	1 (29)
II 地 方	2 (29)
III 受 益 者	8 (31)
IV 実 施 当 局	10 (32)
V 振 興 措 置	10 (32)
VI 責 務, 違 反, 制 裁	11 (33)
VII 暫 定 措 置	13 (34)
2 工業振興法施行細則	15 (34)
(1973年12月17日 政令第719号)	

1. 工業振興法

新規事業ならびに現存施設の拡張、完成ならびに近代化振興のための新しい制度。

法律第 20560 号

1973 年 11 月 14 日 裁可

1973 年 12 月 10 日 公布

アルゼンチン国上院並びに下院は、国会において、下記の条項を裁可する。

第 1 条 新しい工業の設立、拡張、仕上げならびに現存施設の近代化、地理的の公放、技術の発展ならびに国営産業の統合等のため工業振興制度が設定される。この制度は、本法、同細則、ならびに地方、地区、及び特別法令等により構成される。その手続及びその施設において、その技術者、従業員、ならびに労務者が参加の形をとる企業は、本法の利益を優先的に受けることが出来る。

第 2 条 工業振興は、撰択的且つ計画的基準に基づき指導された経済政策を採ることにより実施され、下記の目的を有し、国家の必要性が基本的なものであり且つ優先的と決定する生産会社に対してのみ、国家的な支持が与えられる。

I 総 則

- a) 科学的、技術的且つ経済的独立の性格があり、工業部門における国の決定権を確固ならしむること。
- b) 高度の増産率を達成すること。
- c) すべての部門において、充分に近代的な技術水準に達し、且つ国の技

術発展に寄与し、外国依存を絶ち切る役割立つこと。

- d) 工業振興の目的と住民の社会経済的な必要性とを調和すること。その必要性が認められない時には、如何なる利益も与えられない。
- e) 工業により、人間ならびに自然が蒙るかも知れない汚染や破壊から生活環境や生活の条件を守ること。
- f) 国内資本を主とする企業に対してのみ、企業振興を保留すること。
- g) 資本の利益を優先としながら、生産と完全雇偏とを支援すること。
- h) 輸入品に取り替わる工業部門の奨励ならびに生産品の輸出を促進すること。
- i) 現存工業の価格構造を改善し、その発展を容易ならしめること。
- j) 現存工業はもとより将来設置される産業についても、根拠ある適格の検査をすすんで実施すること。
- k) 国防のため必要な工業の発展を保障すること。
- l) 中小企業の発展強化を支援すること。
- ll) 産業投資ならびに資本化を有利にする条件を作ること。
- m) 各々の企業の従業員に対し、正当にして充分なる生活条件を保障すること。

II 地 方

- a) 工業の地方分散を計り、新たな投資を促し、現存工業の移転を奨励し、特に基本産業の開発地域への移転を促進すること。
- b) 住民の定住、定着を確固たらしめるため、国境地帯の工業施設を特に援助すること。
- c) 距離ならびに奨励する地方又は地区の国家的重要な妨礙に關し、奨励

上漸進的な段階を設定すること。

- d) 地理的経済的な理由により好都合と見做される場合には、隣接国の補足を支持をもって、工業を開発すること
- e) 振興のための地域的な制度をもって充分なる補足を得ること。
- f) 特に経済的に低い開発地区においては、国内における人口移動を防止のため、工業職種の水準に達すべく増加し貢献すること。
- g) 原産地における工業化によって、地方の資源を最高に活用する工業に対し投資を奨励し、且つ工業化に利用される技術の発展と、地方の統一とを援助すること。

第3条 第2条の規定に従い、下記の振興策を許与する権限を行政当局に附与する。

- a) 非依選記名式の「工業振興証明書」による政府直接の出資。証明書は、一回限り、単なる要書により、関係当局の介入をもって、譲渡することが出来且つ、第21条に規定された契約の中に、その條に決っている場合には、国立開発銀行(BANCO NACIONAL DE DESARROLLO)において割引くことが出来る。

収益税ならびに販売税の支払のためには利用することは出来るが、この証明書をもって、執行中は執行済みの国に対する負債を相殺することは出来ない。受益者の有効な証明書は発行10年後に失効する。割引された場合には、受益者は、第21条に述べる契約に規定される計画に従って、その買戻しの手続きをせねばならない。買戻しは、証明書が無効となる前の5年以内に行なはれなければならない。且つ関係官庁は、当初の購買力を保持出来る様に、買戻し金額を調整する制度を作らなければならない。

「工業振興証明書」は、認可を得た各プロジェクトならびに各企業につき 200万ペソ (\$2,000,000-) を超える金額は許与されない。

この最高額は、買戻し規定に定まった規準に基づき、行政府により調整されることが出来る。

これらの出資は、例外的に、o) 項に定める利益と共に、許与されることのある地方工業振興制度の場合を除き、如何なる種類の税制上の利益許与をも除外する。各企業が受けるであろう工業振興証明書の総額は、絶対に 50 % を超えることのない率で、各企業が選択する下記の目的の何れかに割当てられる。

1° 国産機材に対する固定投資

2° 土木事業に対する投資

3° 財政資金

4° 本法の目的に応じ調整される採用技術の発展ならびに研究調査経費

これらの出資は、100% 国内資本の企業に対してのみ許与される。

b) 促進企業の資本に政府の参加

c) 優先的な利率と条件がつき、且つ必要な場合には、政府が保証を約した、中期ならびに長期のクレジット

d) 国内で産出されない、又は国産の他の産物で代用出来ない資本財の取得を目的とする対外クレジットを得るための保証。

各契約は前述の資財を明記することを要する。

e) 最高 10 年間に限り、納税の免除、減税、中止、非課税、課税延期。

f) 原材料の補給、労務の提供、国有財産の購入又は賃貸借；奨励価

格ならびに奨励料金及び政府による地上工事に対する投資

g) 地方化に要する超過コストを補償する補助金の許与。

h) 各々の事業に使用される技術援助

i) 資本財が、地方において製造されず、又は性能の条件が満たされず、或いは引渡し期間の条件が満たされない場合、これを輸入する権利の延長又は縮少

第4条 本法の定める制度の実施のための財源は、国政の一般予算の定めるところ、ならびに、産業促進、再建等の機関、及び、その目的のために、関係を有する国立開発銀行(BANCO NACIONAL DE DESARROLLO)を基盤とする融資機関に属するものとする。

第5条 行政府は、実施当局の見申により、国政の一般予算案に、年度内に許与される産業促進証明書の種類に相当する額を計上する。

第6条 工業振興制度は、施行細則を通じ、本法に基づいて設置される。この制度の手続の一般規定は、唯一の施行細目によって実施される。

第7条 本法の認める振興策を決定し、適合せしめ、段階づけるため、振興制度は、行政府の政令の定める等級によって、工業部門を区分けするものとする。

第8条 首都には、新しい工業施設の新設は禁止される。既存施設の拡大、再調査は、本法の目的を考慮に入れ、行政府が制定する基準によって規制される。

第9条 首都周辺半径60キロ以内は、工業施設の新設は、本法の思恵より除外される。現存施設の拡充、再調整については、前項の末尾の規定がこれに適用される。行政府は、本法第14条の規定ならびにその主旨に従い、政令をもって前記除外地域を決定することが出来る。

第10条 第9条に規定の地域内に設置される新しい工業施設に対し50%の新税が設けられ、全投資額に対し、一回に限り課せられる。新しい産業施設として下記のものである。

- a) 新製品又は既に国内で生産されるものを生産する目的をもって、新しい会社により提案されたすべての施設。
- b) 現に操業するものとは異った工業部門に相当する製品の生産を目的とし、既存の企業より提案されたすべての工業施設施設の生産能力の維持又は拡大、生産性の改善のため、又、同じ産業部門において既設の施設を活用して、その生産ラインを完成、あるいはその製品を多様化するため、本法発可の時点において、設立の状態にあるか又は本法第11条a)項の状態にある企業が実施する投資は、新しい工業施設とは認められない。

第11条 前条に述べる税金の支払は除外する既に、

- a) 本法の公布時点において、既に認可を得たか或いは、手続中の新しい施設
- b) その地区でとれる原材料を加工して生鮮又はあまり長持ちしない食糧品だけを作る施設
- c) 手工芸業で、企業の性格は有していても常に10名以上の労働者を雇わないもの。
- d) 工業上又は製造上の或る加工工程を要するもので、且つ常にこれはその加工工程に基づく工場。
- e) 本法第9条の規定に基づき、行政府により除外された地域の新しい工業施設

第12条 本法により設けられた税金は、法律第11683号(1968年の原文なら

びにその修正)によって規制され、その適用、取立、監査等は税務局 (Dirección General Impositiva)の任務とする。この税によって徴収された金額は、一般収入に繰り入れられる。

第13条 行政府は、各企業に対し許与される促進手段が、必要な場合には、

第21条に定める契約の認可と時点を一致して準備されるために必要な施行細目を定めなければならない。これらの促進手段は、下記の様な産業に対して優先策を採ることが出来る様に適用されなければならない。

- a) 地区的、優先的に決められるもの
- b) 地域開発に貢献し、且つ産業の地方分散に効果的に貢献すること。

第14条 地方開発制度中の各地域の開発策には、地方ならびに各州の計画、停滞や遅れの度合い、消費又は供給地との距離、其の他その地方の維持され且つ平均化された成長率を獲得し、企業の地方分散に関係のある要素等を考慮に入れて、段階が定められる。

其の他の要素とともに、下記の要素が考慮される

- a) 各人の生産量
- b) 工業化し得る、地方の原材料の利用率
- c) 可働住民の内、産業職業数
- d) 人口密度ならびにその構成
- e) 工業受入に対する現状
- f) 環境汚染
- g) 国内人口移動、等

第15条 開発指定地域ならびに国境地帯に設置される。地方制度 (REGIMENES REGIONALES) に合致した企業は、各異なった地域及び地帯のため設

けられた目的に応じて段階のある追加恩恵を受けることが出来る。

III 受 益 者

第16条 国内資本の企業であって、工業を開発し又は開発を企画するもの、あるいは、補足として工業化を必要とするものだけが、工業振興制度の受益者となることが出来る。

受益者の名称は次の通りとする。

- a) 民法第 89 条に基づき、国内に住所を持つ自然人
- b) 私的又は公共の権利を有する法人であって、法に従い国内で設けられ、その法的住所と主たる事業の場所は国内に有し、且つその定款に、その株主の権利が実際の出資資金よりも低く制限される様な規定がなく、又常にその出資金の所有が名前によって証明することが出来、且つその指導や監査が、民法第 89 条に基づき、国内に住所を持つ者によって実施されるもの。

第17条 本法の定める目的のため、且つ法律第 18063号第 3 条の規定の目的のため、下記のものゝ国内資本の企業ということが出来る。

- a) 外人投資法の規定に従い、国内資本ならびに外国資本参加の企業、及び国内資本企業の枠内に入るもの
- b) 投票権を有する株券、出資財産、資金割当又は資金の取り前の確定的大多数が、国内に住む人のものである場合。
- c) 役員 の 80 %、技師ならびに管理職の 90 %がアルゼンチン人で、正式に亜国内に住み、且つ該当国内法に基づき、その職業を遂行する能力を有し、又職業登録簿に登記されていること。
- d) 定款又は契約に、出資者に対し、資金、金利又は配当金を国外に

に持出すよう義務づけた規定がないこと。

e) 実施当局が定める経済的現実の原則に基づき、効果的に国内に定着していること、又、その国籍が経済的、金融的、商業的、技術的ならびに管理業務的な運営、指導に反映するよう考慮すること。

f) 国外の個人又は公的企業と従属的な関係を有しないこと。

第18条 下記のもは、振興制度の受益者となる事は出来ない。

a) 定款、契約、免許協約、又は技術援助等が、所有、技術、国内通商、輸出等を制約するか、又は実施当局 (Autoridad de Aplicacion) の規格に照し、申請時の現行法に矛盾する条項を有する企業。

b) 会社自身、会社の役員又は重役等による前の振興制度の詐欺的不履行又は国に対する債務等による訴訟又は予備審理のある企業、

c) 役員又は重役が窃盗罪、強盗罪、詐取、詐欺、詐欺破産罪、偽造、又は、刑法あるいは、法律18,061号第12条に規定の公共行政に違反する犯罪に対する確定判決又未決の訴訟を有する企業。

d) 会社自身、その役員、重役等が、因税法 (1902年本文公布並びにその改正法) の第172条と第198条に違反した企業。

e) 実施当局は、その意志に基づき、振興上恩恵の供与により、地方のあるいは、工業地域の、正常な発達に影響があると思われる時は、促進基準にある制限又は例外を設けることが出来る。前記、b) c) 項の犯罪又は違反行為による未決裁判ならびに経歴は、それがはっきりと解決するまで、工業振興の恩恵の供与は停止される。

IV 実施当局

第19条 本法ならびにその施行細則の実施当局は、経済省(MINISTERIO DE ECONOMIA)とし、行政府は必要な場合、補佐の機構を設ける権限を有する。実施当局は、本法施行のため地方代表部を設け、これは関係州の代表者により構成される。地方促進制度は、この代表部の管轄と権限を決定し、州政府と重複した権限の執行について調整する。

V 振興措置

第20条 実施当局は、企業の中より、本法の定める目的遂行のための条件を、多分履行出来るであろうと思はれるものを選定する。この選定のため、実施当局が遵守せねばならない手続きは下記の通り。

- a) 直接交渉による公開選考
- b) 国営の公開入札
- c) 既設工業の増設又は既設施設の補足的工業の拡大の場合においては直接認可。

第21条 振興制度の受益者となるためには、第20条に基づいて、選出された企業は、実施当局との契約に署名せねばならない。この契約は、行政府の政令による認可と同時に発効する。

第22条 第13条に規定する場合を除き、1つのプラントの設置、拡大、改造、又は移転について、例え地区又は地方的なものであっても、2つ又はそれ以上の振興制度による恩恵を受けることは出来ない。

第23条 実施当局は、国の産業振興について重複する州又は郡の現行法と、本制度とを調整する。

VI 責務、違反、制裁

第24条 実施当局は、本法の工業振興に関連する生産、完成、改造、移転等の計画ならびに労働基準法及び社会保証法等、其の他の義務の履行を監督する充分なる権限を有し、必要と認める場合には、奨励を受ける企業に対し、監査又は検査を実施し、且つ宣誓書の形で報告を求めることが出来る。

第25条 行為又は怠慢による本法の規定違反、労働及び社会福祉法の緊急義務の不履行、許可条件の元になる制度に対する違反等は、下記の制裁を受ける。

- a) 下記の権利のすべては失効する。
 - 1° 与えられた奨励、促進。
 - 2° 与えられた恩恵のすべて又は一部
 - 3° 政府の直接出資
 - 4° 政府のクレジット支払の期間
 - 5° 国有財産の貸借契約
- b) 奨励の目的をもって、あらゆる名目で与えられたすべての金額と、返却当日までアルゼンチン国中央銀行から与えられたクレジット運用の最高利息とを返済すること。
- c) 料金と奨励利息又は奨励の目的のため供与された利息との差額、ならびに、その恩恵なしに支払われる筈であった金額の支払い、及び次条の末尾項の規定に基づき、清算される金額の利息の支払い。
- d) 奨励の許与により、未納入の租税又は関税、ならびに b) 項の末尾の規定に基づき、清算される金額に対する金利の支払。違反者が、b) c) d) 項に記載の返却又は支払を通知されて、10日間の支払

猶予期間内に、それを履行しない場合には、関係部局は、裁判所を
通じ強制執行による徴収のため負債書類を送付する。上記に規定の
制裁は法律ならびに交換、税金、関税関係の現行細則、等に基づき、
適用される。

第26条 第25条の規定とは別に、違反行為の中に詐欺が存在すると認めら
れる場合、違反行為により、投資認可総額の10%まで没収せられた
罰金を適用することが出来る。投資総額とは、不動産、建造物、土
木工事、機械器具類、工業プラント施設、同上設置経費、流通資産、無
形資産等に相当するものをいう。時効ならびにその中断は、法律第
11683号(1968年本文公布)とその細則に従う。徴収した金額は、
一般収入に繰入れられる。

第27条 本法ならびに施行細則に該当される企業が、その取得された恩恵を
放棄した場合には、一度認可された全国統一生産計画の、履行を免除
されることはない。全国統一生産計画の不履行の場合、企業は本法第
25条に定める制裁を受ける。

第28条 国内資本企業の性格を失えば、すでに獲得した奨励的な権限ならび
に恩恵のすべては無効となる。

第29条 前条の場合、第25条の制裁は、受益者が国内資本の性格を失った
その日以降適用される。細則に規定される期間内に、その性格の喪失
を通告しなかった場合には、第26条に定める詐欺の容疑を受けるこ
ととなる。

第30条 本法に定める制裁事項は、細則の定める手続きによって、行政府が
これを実施する。課せられた制裁について、通告があった日から日曜、
休日を除く10日間以内に、上告することが出来る。裁判による手段を

を選んだ場合、法律第 19549 号ならびに政令第 1759/72 により認可を得た細則によって、上告は干渉を受けることはない。

第31条 本法律、結果的に規定される諸制度、諸決議、又は諸契約等の違反が、犯罪行為として禁止された不法行為又は刑法、外為法、租税あるいは関税法等違反を構成する時には、刑法、外為法、租税法、関税法等該当法律の同時適用と無関係或いは別個に、本法第 25、26 条の規定が適用される。

四 暫 定 措 置

第32条 法律第 19904号は廃止される。本法に先立って、政令によって規定された振興制度は、本法の規定するところと相反しない限り、第 6 条の規定する制度が、公布されるまで、効力を保持する。

90 日を超えない期間内に、行政府は、あらかじめ主務官庁の補佐を得て、本条の規定により廃止される一般的な規制の適用により、本法律よりも先に制定された政令、決議認可等の分析の手続きを行なう。その目的は、産業上の計画又は実施の方針を全然あるいは部分的に有しなかった拡大計画を確定するにあり、この場合、既得の権限に影響することなく、既に許与された奨励上の恩恵を中止することが出来る。

第33条 本法は公序に関するものであり、官報に公告のあった翌日から発効する。

第34条 行政府に通達のこと。

1963 年 11 月 14 日、アルゼンチン国ブエノスアイレス市アルゼンチン国国会本会議室にて、

J. A. アジエンデ S. F. ブサカ
アルド Hカントーニ アルベルト L. レカモラ



2. 工業振興法施行細則

法律第 20,560 号の細則を定める

政令第 719 号

ブエノスアイレス 73 年 12 月 17 日

工業振興に関する法律第 20,560 号を調べその施行細則決定の必要性を認め、アルゼンチン国大統領は下記の政令を定める。

第 1 条 この施行細則は、法律第 20,560号に基づき、制定される地区、地域ならびに特別促進関係政令が適用される一般規定を定める。

第 2 条 地区細則ならびに地域細則は、下記の事項を規定する。

a) 本政令により定まった最高限度に基づき許与される恩恵、その継続期間、制度の終結する年月日等の決定ならびに

b) 下記の点について、企業を結びつける条件。

技術の起源とその性格。促進される産物の販売価格、輸出又は輸入品の代替

c) 環境汚染防止の意向を有する企業が調整しなければならない諸条件

d) 従業員的生活条件保証のため、特に住宅ならびに保健の点で、企業が謝じなければならない措置。

地区政令は、C I I U に従って、地区を名確にし、又は N A D I に従い、奨励生産物の現実的な目録を作成する。

地域政令は、促進の対照となる地域、地区又は前条に規定される基準に従って奨励される資本財、地域的な目的などを正確に限界づける。

政令（地区、地域、特別）は、促進の目的に関するあらかじめの診断に基づかねばならない。

実施当局は、法律第17,622号ならびに政令3110/70号に規定される国家的秘密が犯されないうきり、関係企業のために、前記の診断に相当する結果を公表する権限を有する。

第3条 ある工業地区又は特殊地域関係等の枠に入らない促進恩恵の供与には、促進特別政令が定められる。

第4条 法律第20,560号の適用のため、次の概念が定められる。

促進（奨励）とは、新しい生産施設の設置又は法律により定まった目的内で、既存施設の生産能力増加のため充分なる刺激と充分なる生産条件を供与すること。

再調整とは、既設施設の増強、地域的な、よりよい配分等が主たる目的ではなく、生産コストの低下又は質の向上等のため、能力増強を目指す既存工業地区の変更、更新ならびに変形等の導入。

近代化とは、物理的又は技術的に旧式な、生産手段ならびに方式を、外の新しいもの、近代的な技術と入れ替えること。

拡大・補充とは、既存の施設又は既存の工業設備の使用可能な施設をもって、補充に至るまで生産されたものと同等又は補足的な生産を目的とし、機械的な継続を維持しながら、生産施設の能力を増強すること。

完成（仕上げ）とは、既存の施設、機材等を、事実上改修することなく、生産施設の運営に改善をもたらすこと。

補助産業とは、既設のプラントの機種の生産面の完成に貢献するすべての業務をいう。

第5条 法律第20560号第6条に基づき、施行細則により、距離又は促進地域の重要性等に従って、奨励度の段階が設けられ、又法律が定める促進手段を決定、適用ならびに段階を設けるために必要な優先度、種別等により、工業地区は区分される。

第6条 行政府は、地区別、地域別、特別等の促進制度を設けるに当り、目的に従い最も適当と思われるものを許与する権限に法が与へる振興策の中より、全体を許与出来るもの、あるいは、場合により部分的にしか許されないもの等を選択することが出来る。

第7条 法律第20560号a) 項の規定のため、経済省 (Ministerio de Economía) は、工業開発局ならびに財政 (HACIENDA) 局等の中介を得て、決議 (RESOLUCION) により、工業振興証明の発行、手交、監視、回収等に適用される手続、ならびに証明により許与される金額の調整のための規準について細則を定める。

第8条 受益者が、法律第20560号第3条a) 項に規定する証明の裏書譲渡の手続する場合、すべての譲渡において仲介人として働くことの出来る国立開発銀行 (BANCO NACIONAL DE DESARROLLO) に対し、その活動を具体的に報告せねばならない。

第9条 前条の規定の目的のため、国立開発銀行は従属関係にある特定の事務所に対し、運用の統制、該当資金の徴収、割引率の監視、等の権限を与える。割引率は、負債支払証明、ならびに国税支払のため裏書可能な公文書等のため市場で有効な率以下であってはならない。

第10条 前条に記載の裏書ルートにより資金を得たならば、国立開発銀行は、特別口座の貸方にこれを記入し、この者だけが国内資本財の取得ならびに土木工事の建設に相等するインボイスの支払いのためこの資金を

利用することが出来る。

第11条 国立開発銀行における工業振興証明書割引を明確に規定してある場合、割引は額面価格で行なわれ、最初の肩書者のために融資された資金は、本政令第10条に規定の裏書による資金のため設けられた条件に照せねばならない。

第12条 法律第3条a)項に規定される買戻しの条件は、受益者と国立開発銀行間で定められ、金額は適宜定められる率に基づく調整に従う。

第13条 国立開発銀行は、工業開発局に対し、定期的に、割引ならびに受益者による資金の譲渡ならびに利用等、工業振興証明の動きの推移を報告せねばならない。

第14条 法律第20560号第3条b)項が規定する、奨励を受ける企業資本に政府の参加は、国立開発銀行の投票権を有する普通の株券の取得により行なわれる。政府が株主である期間の内、受惠企業の役員会議には少なくとも工業開発局の任命する役員1名と開発銀行の任命する監事1名が政府を代表する。

第15条 前条の場合、個々の促進契約に、政府の出資額による会社資本金のパーセンテージにより理事と監事の数が決定される。政府が1名以上の理事を任命する場合、労働組合の申出に基づき、企業の労働者によって、空席は満されることが出来る。

第16条 法律第20560号ならびに地区別、地域別ならびに特別細則による振興企業に対する金融援助は、国立開発銀行を通じて行なわれ、前記銀行は実施当局の金融代行者として業務を行なう。その目的のため、法律第20560号第4条の定める資金ならびに地区別、地域別ならびに特別細則に定める資金が当てられる。

第17条 法律第20560号第3条c)項に定める中期ならびに長期融資は、
下記の件についてのみ適用することが出来る。

- a) 国内資本財の土木工事、地上建設工事ならびに器材施設
- b) 現在進行中の取付設置関係経費。
- c) 生産能力の適用と施設、工程の推移に要する資金。
- d) 技術上の調査ならびに開発
- e) 技術的、経済的ならびに金融上の可能性の研究
- f) 環境保金関係経費

本条d)項に定める資金の許可のためには、国立工業技術院に、よって、あらかじめの作業明細計画の認可が必要である。

第18条 促進を受ける工業が、住宅とか、学校あるいは、その他の援助関係施設を要する場合、実施当局は、その主務機構内において融資額にその計上と、その工事の遂行を求める。

第19条 前条に述べられた融資援助は、法律第21条に規定される促進契約に詳述されなければならない。

第20条 毎年、実施当局とアルゼンチン中央銀行は、国立開発銀行が規定された等級と優先順に従い、法律第3条c)項に規定の融資を行なうための条件と優先的金利率を定める。

第21条 法律第3条c)項に規定の保証は、本法制度の実施当局が、促進の目的上不可決と思料した場合に限り、許与される。外国資本財の取得又はその準備に関する法律第3条d)項に規定する保証の場合、本政令第30条に規定の条件があらかじめ履行されていれば、国立開発銀行による供与が認められる。

第22条 促進供与契約は、前条の保証による輸入財を輸入税ならびに税関専

門賭に基づき詳しく定める。

第23条 法律第20560号第3条e)項に規定の最高10年間の租税免除、減税、中止、延期等は、下記の一般基準に基づいて許与される。

他の促進策をもって償うことの出来ない場合、地域化による不利を解決するに必要なパーセンテージにおいて、販売税の一定期間全面又は部分的な免除。

地区別、地域別政令に規定される条件で奨励を受ける企業の利益の全面又は部分的な非課税。工業振興遂行のため認可の本当の必要性を考慮する。

常に資本の直接出資又はその企業の設立を目的とした株式の応募の形でその金額が投資され、且つ後者の場合、応募後一年以内に支払はれる場合に限る。奨励を受ける国内資本企業に対する国内投資家は、規定の期間ならびに金額について、外の事業による利益又は販売税の全体又は一部について延期することが出来る。又、延期条件は、促進供与契約に規定される。

第24条 前条に規定の免税、減税、又は中止等の段階を設けるため、非課税のパーセンテージは、最高10年以内に序々に減少する。

第25条 法律第3条f)項に規定の促進に関する恩恵の供与は、各々のプロジェクトを具体化するため、その恩恵を如何に必要とするかに左右される。実施当局は、すべての場合、奨励の形で融資や労務を供給せねばならない政府の部局ならびに個々の機関が、その提供をより有効に行えるよう措置せねばならない。

第26条 法律第20560号第3条g)項は規定する補助金の供与のため、実施当局は、地方化のコストについてその必要性を納得した後、供与さ

れるパーセンテージを定めることとし、これは投資総額の 20 % を超えることなく又年間生産高の 10 % を超えることはない、又その期間は着工以来 5 年以内とする。実施当局は、プロジェクトのため最大の好意を供与せねばならない。認可された投資総額に応じて補助金が供与される場合には、恩恵を受ける企業は、国内資本財の購入のため、あるいはプロジェクトの完成のため必要な土木工事等に使用されることを正しく証明せねばならない。

第27条 法律第 20,560 号 第 3 条 b) c) g) 項 に規定の企業の資本に対する政府の参加、中期長期の融資援助、ならびに補助金の供与は、その資金総計が固定資産の 100 % を超えない範囲で行なわれる。

第28条 法律第 20,560号第 3 条 h) 項に述べる技術援助は、政府の技術関係機関、大学、中小企業公社、其の他同じ目的を有する国、州、郡立、其の他の機関を通じ、実施当局と各々の機関との間の取決めによって、供与される。

第29条 毎年国家一般予算案は、法律第 20560 号 第 3 条 a) b) c) g) h) 項に規定の事項遂行に必要な予算措置を含むものとし、法律第 20,560 号の規定の適用を必要とする、年間予算の見積額は、工業開発局の仲介の下に決定される。

第30条 法律第 20,560 号第 3 条 i) 項に規定の、資本財輸入税の免除、減税等の許与のため、受恵者は法律第 18875 号 第 2 条に規定の条件をあらかじめ履行したることを証明せねばならない。そのため、工業開発局 (SECRETARIA DE ESTADO DE DESARROLLO INDUSTRIAL) は、資本財生産代表による同業者会議代表によって構成される補佐委員会を設置すべく準備する。

第31条 首都圏内における事業の拡大又は調整等の場合、如何なる場合であっても、企業の正常な発展ならびに拡大のため必要なることでなければならぬ。新施設の金額は、法律第20560号公布月日において、土地を除く固定資産を構成する資産に投資した時点に復帰しての金額の100%を超えてはならない。工業地の拡大が必要な場合には、現在企業が占有する土地の中において実施されなければならない。

第32条 法律第20560号 第9条に規定の半径60kmは、ブエノスアイレス市内の0km地点から端を發し、陸軍省地図局の50万分の1地図に基づき定められる。

第33条 工業振興法が許与する恩恵の除外は、前条に規定する60kmの地域を占め、地区内に新設される新企業ばかりでなく、拡充又は拡大等をも規制する。除外地域内で操業せねばならない企業に対し、社会的経済的理由により、地区又は地域的あるいは特別制度による恩恵を供与するにふさわしい正当な事由のある場合には、個々の政令により、法律により定まった制限から除外される地域の限界ならびに条件等が定められる。

第34条 法律第20560号 第10条に定める新規工業に対する投資に50%の課税を行なうため、ブエノスアイレス州の半径60km内に含まれる地区の市当局は、管理当局としての業務を行なうため、ブエノスアイレス州知事に、下記の事項を実施するよう招待を受けることとする。

- a) 法律の定める税金の支払をあらかじめ行はなかつた企業に対し資格認可を附与しない。
- b) 法律第20560号 第11条に規定の例外ならびに本細則の前条項の場合、前記の例外措置を認可するため規定を履行しているかどうか

か調査せねばならない。

- c) 課税の対象とならない第 10 条の末尾項の規定に基づき、課税にならない拡張工事の場合における統制

第 35 条 実施当局は、法律第 20,560 号第 20 条に規定される競争入札の呼掛けに先立ち、前記法律に規定される促進証明の許与について権限を有する諸機関とともに、供与される形式について調整を行なうものとする。

第 36 条 前条ならびに、法律第 20,560 号に定める直接認可による拡大の場合、法律第 21 条の契約締結に先立ち、すべての政府関係機関で促進のための恩恵供与者と認められるものは、金額、税率、期間、利率其他促進策に関連のある要素を完全に明白にして、はっきりと意見の一致を示さねばならない。この関連要素は、それぞれの促進契約書の中に定められなければならない。経済省 (MINISTERIO DE ECONOMIA) は、決議をもって、本条に定める事項の履行に必要な手続きならびに期間等について細則を定めなければならない。

第 37 条 前条の規定に基づき、法律第 20,560 号の実施当局の認可なくして、政府機関と工業振興制度の受惠企業間の促進奨励策に関する調整は禁止される。

第 38 条 法律第 20,560 号によって規定される国内企業としての性格を証明し、その奨励策の受惠企業となるため、実施当局は下記の書類の提出を求めることが出来る。

- a) 会社設立契約書、定款、製造認可書等があればそのフォトコピー。
- b) 記名式株券の所有に関する証拠書類
- c) 会社株主の氏名、住所、身分証明書発給年月日ならびに同番号。

第39条 工業振興証明書を渡すために、全株主の国籍の調査が要求される。

第40条 法律第 20,560 号 第 17 条 a) b) c) d) 項の規定の外、実施当局は、前記第 17 条 e) 項の規定に従い、受惠者たるべき企業が、現実的経済の原則に基づき、国内において活動していると云う十分な証拠を提出するより要求することが出来る。既に、地方企業の利益のためにのみ会社設立手続きが行なわれ、外国企業に利益を与えるような負債又は違反がなく、且つ、国産品使用に反し又は国内企業たるの性格を損なうが如き、経済的技術的に従属的な条件の下における運営のないこと。

第41条 法律第 20,560 号 第 19 条の規定に基づき、経済省 (MINISTERIO DE ECONOMIA) は、工業開発局 (SECRETARIA DE DESARROLLO INDUSTRIAL) を通じ、工業振興制度実施当局の役割を務める。

同法律の前記の条に述べられた地方代表部は、国の工業開発局機構の一部を形成する。

前記代表部の運営に関する諸経費は、前記工業開発局の予算に含まれる。

第42条 前記地方代表部の統一のため、実施当局は、各自の代表を任命するため、各地域を統一する州政府を招くこととする。地方州政府は、地方経済連合会ならびに労働組合連合会地方支部を招き、各々より 1 名の代表を任命する。

第43条 法律第 20,560 号 に規定する工業振興制度の適用のため、実施当局は、下記の事項を実施のため、受益者の選定の措置をとらなければならない。

a) \$ 50,000,000 を超えないプロジェクトの融資のため必要な投資額

の場合、直接交渉による公開競争入札。地域工業開発のための入札の場合、個々の目的をもって、又180日以内の期間をもって公開することが出来る。其の場合には、競争入札に呼ばれた者は、個々のプロジェクトに準備するとともに、15日以内の期間にわたって公開される。

b) 投資額が、a) 項に示す額を超過する場合、又は、実施当局の見解が、プロジェクトの性質により、この方式の方がより好都合と判断した場合に於て、国による公式入札。

如何なる場合といえども、公式入札は180日以内公開される。

c) 本政令第4条の規定に基づき、法律の第20条C項に明らかに示された場合には、直接認可。

特殊なプロジェクトの遂行に関係のある企業で本条に規定された競争入札に呼ばれた者の中に見出されず、且つ、その性質上工業振興制度の恩恵に値するものは、実施当局に対し、イニシアティブを取ることが出来る。実施当局は、あらかじめ調査の上、イニシアティブを取った企業に対し、競争（又は必要投資金額により入札）に招待する処置をとることとする。

競争（又は入札）に登録された外の企業と同等の条件の場合には、促進恩恵の割当の優先権は、前記の企業又はプロジェクトの地方化地区に、もともとある企業に対して与えられなければならない。

第44条 前条の規定の目的のため、投資とは、不動産、建設、土木工事、機械器具、据付設置経費、ならびに流通資産等のためのプロジェクトに基づいて必要な金額を称する。

毎年、前条a) b)項に記載の金額は、本政令第7条に規定の、工業

促進証明書を現状に即したものとするため適用される指標を基本として調整される。

第45条 “直接交渉による公開競争”ならびに、全国公共入札”の場合、各々該当の被招待者は、技術、経済、金融其の他最低限度の関係事項を記載した報告書を提出せねばならない。

直接認可の場合には、企業が提出せねばならない報告書、書類等は、工業開発局 (SECRETARIA DE DESARROLLO INDUSTRIAL) によって作成される。

いかなる場合にも提出を求められる報告書は、プロジェクトの規模ならびに振興制度の形等により、その規模と詳細等において段階をつけなければならない。

第46条 実施当局は、法律第 20,560 号第 20 条に規定する競争入札の実施手続の制度を制定せねばならない。

第47条 実施当局は、個々の場合、競争入札の条件の明細、ならびに本政令及び地区別、地域別、ならびに特別政令に規定される事項に基づいて、与えられる最高の恩恵等について定めなければならない。

第48条 実施当局は、専門機関を通じ、オファーの技術的、経済的、金融的な評価を行なう。

国立開発銀行 (BANCO NACIONAL DE DESARROLLO) を通じ奨励上の恩恵の割当てを行なう場合には如何なる場合にも、プロジェクトの評価は、前記機関の担当者と協同と云う形で行なわれなければならない。

第49条 実施当局は、競争入札のため提出されたオファーに関し、申請受理の日より数えて、90 日以内に結論を出さねばならない。

直接認可の場合、この期間は、申請の受付以降 30 日とする。

実施当局は、期間切れの場合の自動承認を含む評価の仕組み等をも定めなければならない

第50条 法律の第 24 条に基づき、企業に対し求められる報告は、日曜休日を除く 15 日以内に提出されなければならない。

この期間は、実施機関の判断により正しいと思われる理由があれば延長することが出来る。

第51条 統制機関による検査の結果、企業側に、現行の労働法又は福祉関係法規違反の事実又は証拠等があれば、この機関は、監督官庁に対して、訴訟手続と制裁について統一するため介入する。

労働法ならびに福祉関係法規違反によって、本政令に規定の制裁が適用される場合、各々の決定は前記の当局と協会の形ちで署名されなければならない。

第52条 若し、外為法、税法又は関税法違反の疑い又は証拠等があった場合、統制機関は、直ちに監督機関に通報せねばならない。

第53条 法律第 25 条違反の審判において、実施当局は、違反行為の性質ならびに重要性に従い、制裁の重さに段階をつけることが出来、且つ更に、考慮された制裁の全部又は一部、又は、ただの 1 つだけを適用することが出来る。

第54条 国内資本企業の性格喪失の時期を決定するため、実施当局は決議を公布し、それより以降法律第 25 条の定める制裁を、本政令第 53 条に定める形ちにおいて適用することが出来る。

第55条 法律の最終段、第 29 条の目的のため、その定める制度に含まれる企業は、実施当局ならびに下記第 55 条に従って設立せねばならない

登記所に対し、それを了知後 30 日以内に、国内資本企業の性格の喪失の原因となるかもしれない事実について報告せねばならない。

第56条 工業開発局は、振興制度の受益者登記所の設立に必要な手段を講ずることとし、この登記所は前記の振興制度の履行に関するすべての情報を蒐集する。

第57条 予備審理の調書又は予備的調査の実施は永久裁判所の介入のもとに工業開発局によって準備される。

第58条 行政上の予備審理手続は、連邦裁判所刑事訴訟法の制度を含む職務の段階までに調整されなければならない。職務の段階が終れば、法令第19549号の規定、同第1759/72の規定、本政令の規定等が、法律第30条の規定に関係なく適用される。

第59条 予備審理において、職務の段階が終ると調書作成官は、自分の責任を果し且つ弁護のため適当な手段を提案するため、3日ないし10日にわたり違反容疑事項を閲覧する。

第60条 その期間が経過又は閲覧が終り、その事件の証拠作成が終れば、審理官は結論を作成し、直ちにそのメリットについて主張するため被疑者と、5日間にわたり会見する。

第61条 主張が終り、又は主張のための期間が経過すれば調書作成官は、法律第19条の補佐機構の報告をもって、訴訟手続を最終決定に送検し、これ以上の手続は存在しない。

第62条 この政令を通知し、公布し、国立登記所に送付の上、保管せよ。

ベ ロ ン

ホセ B. ヘルバルド

INDUSTRIA

Nuevo régimen de promoción industrial para nuevas actividades y expansión, perfeccionamiento y modernización de las existentes.

CYV N.º 20.500

Sancionada: Noviembre 14 de 1973.
Promulgada: Diciembre 10 de 1973.

FOR CUANTO:

EL SENADO Y CÁMARA DE DIPUTADOS
DE LA NACIÓN ARGENTINA
REUNIDOS EN CONGRESO, ETC.,
SANCIONAN CON FUERZA DE LEY:

ARTICULO 1º — Institúyese el sistema de promoción industrial para el establecimiento de nuevas actividades industriales, la expansión, perfeccionamiento y modernización de las existentes; el estímulo de la descentralización geográfica, el desarrollo nacional de la tecnología y la consolidación de la industria de propiedad nacional. Este sistema estará constituido por la presente ley, su reglamentación general y los decretos regionales, sectoriales y especiales que se dicten. Tendrán prioridad para el otorgamiento de los beneficios de esta ley las empresas que, en su gestión y propiedad, adopten formas de participación de sus técnicos, empleados y obreros.

ARTICULO 2º — La promoción industrial se realizará mediante la adopción de medidas de política económica orientadas en base a un criterio selectivo y programado, otorgando el apoyo estatal exclusivamente a aquellas unidades productivas que las necesidades del país determinen como fundamentales o prioritarias, con el propósito de:

A. En general:

- a) Propender a la independencia científica, tecnológica y económica del país, asegurando el poder de decisión nacional en el sector industrial;
- b) Lograr una elevada tasa de crecimiento de la producción industrial;
- c) Alcanzar niveles adecuados de moderna tecnología en todas las ramas industriales y propender al desarrollo de una tecnología nacional que tienda a eliminar la dependencia del exterior;
- d) Armonizar los objetivos de promoción industrial con las necesidades socioeconómicas de la población; ningún beneficio podrá otorgarse si no se contemplan dichas necesidades;
- e) Preservar el medio ambiente y las condiciones adecuadas de vida de la contaminación y el envejecimiento a que pueden verse sometidos las personas y los recursos naturales por la actividad industrial;
- f) Reservar la promoción industrial únicamente para las empresas de ca-

- pital mayoritario nacional;
- g) Favorecer a la producción y el pleno empleo con prioridad a los beneficios del capital;
- h) Estimular los sectores industriales que puedan contribuir a la sustitución de importaciones y desarrollar exportaciones manufactureras;
- i) Mejorar la estructura de costos de la industria existente, facilitando así su crecimiento;
- j) Estimular la realización de la investigación básica y aplicada, tanto en la industria existente como en la que se instale;
- k) Asegurar el desarrollo de las industrias necesarias para la defensa nacional;
- l) Apoyar la expansión y fortalecimiento de la mediana y pequeña industria;
- m) Crear las condiciones para favorecer la inversión y capitalización industrial;
- n) Asegurar condiciones de vida digna y adecuadas al personal que empleen las empresas respectivas.

B. En la región:

- a) Lograr la descentralización geográfica de las actividades industriales, encauzando las nuevas inversiones, estimulando el traslado de las existentes y promoviendo la concurrencia industrial, principalmente de las básicas, hacia las áreas de desarrollo;
- b) Apoyar especialmente las instalaciones industriales en las zonas de frontera, para consolidar el establecimiento y arraigo de la población;
- c) Establecer escalas progresivas de estímulos en función de la distancia y de la importancia relativa nacional de la región o sector a promover;
- d) Desarrollar actividades industriales en complementación y apoyo con países limítrofes cuando razones socioeconómicas lo hagan conveniente;
- e) Lograr una adecuada complementación con los regímenes locales de promoción;
- f) Contribuir a alcanzar niveles crecientes de ocupación de mano de obra industrial, especialmente en las áreas de menor desarrollo económico relativo, a fin de evitar las migraciones internas;
- g) Incentivar las inversiones en industrias que den lugar a un máximo aprovechamiento de los recursos naturales de la región mediante su industrialización en zonas de origen, apoyando el desarrollo de tecnologías aplicadas a ese fin y la integración vertical de la región.

ARTICULO 3º — Facilitase al Poder Ejecutivo para otorgar las siguientes medidas de promoción, de acuerdo a las pautas establecidas en el artículo 2º:

- a) Aportes directos del Estado mediante "certificados de promoción industrial" no reembolsables y nominativos, los que serán transferibles, por simple endoso por única vez, con la

intervención de la autoridad de aplicación, y descontables en el Banco Nacional de Desarrollo cuando así se determine en el contrato a que se hace referencia en el artículo 21. Podrán ser utilizados por sus tenedores para el pago del impuesto a los réditos y del impuesto a las ventas, no pudiendo cancelarse con estos certificados deudas fiscales en curso de ejecución o ejecutadas. Los certificados en poder del beneficiario caducarán automáticamente a los diez años de la fecha de su emisión. En el caso de que hubieren sido descontados, el beneficiario deberá proceder, a su rescate según un plan que se establecerá en el contrato a que se hace referencia en el artículo 21. El rescate deberá realizarse dentro de los cinco años posteriores a la fecha de caducidad de los certificados, y la autoridad de aplicación establecerá un sistema de reajuste de los montos rescatados para que los mismos conserven la capacidad adquisitiva original.

No podrán otorgarse certificados de promoción industrial por un monto superior a dos millones de pesos (\$ 2.000.000) por cada proyecto autorizado y por cada empresa. Este monto máximo podrá ser reajustado por el Poder Ejecutivo con el mismo criterio establecido en las normas de rescate, previo al otorgamiento de los mismos.

Estos aportes excluyen el otorgamiento de beneficios tributarios de cualquier índole, salvo en los regímenes de promoción regional en los que, con carácter de excepción, podrán otorgarse juntamente con los beneficios que establece el inciso e). El monto total de certificados de promoción que podrá recibir cada empresa se asignará en un porcentaje que en ningún caso podrá exceder del cincuenta por ciento (50 %) de alguno de los siguientes conceptos a elección de la empresa:

- 1º La inversión fija en equipo nacional.
- 2º La inversión en obra civil.
- 3º Capital financiero.
- 4º Gastos de investigaciones y desarrollo de tecnología aplicada que se ajusten a los objetivos de la presente ley.

Estos aportes sólo podrán otorgarse en favor de las empresas con ciento por ciento de capital nacional:

- b) Participación del Estado en el capital de las empresas promotoras;
- c) Créditos de mediano y largo plazo con tasas de interés y condiciones preferenciales, comprando el aval del Estado en los casos en que fuere necesario;
- d) Avales para la obtención de créditos del exterior destinados a la adquisición de bienes de capital que no pueden producirse en el país ni sustituirse por otros producidos en el mismo. Cada contrato definirá

dichos bienes;

- e) Exención, reducción, suspensión, desgravación y diferimiento de tributos por periodos determinados con una duración de hasta diez (10) años;
 - f) Facilidades para el aprovisionamiento de materias primas, prestación de servicios y compra y/o locación de bienes del dominio del Estado; precios y tarifas de fomento e inversión en obras de infraestructura por parte del Estado;
 - g) Otorgamiento de subsidios para compensar sobrecostos en localización;
 - h) Asistencia tecnológica aplicada a la actividad respectiva.
- 1) Exención y/o reducción de derechos de importación de bienes de capital cuando no se fabriquen localmente o cuando no cumplan condiciones de calidad y/o plazos de entrega razonables.

ARTICULO 4º — Los recursos para el cumplimiento de los regímenes que se dicten como consecuencia de esta ley serán los que fije el presupuesto general de la administración nacional y los pertenecientes a los institutos de Promoción, Reconversión y Rehabilitación Industrial y de Financiación de las Industrias de Base del Banco Nacional de Desarrollo, que quedan afectados a tal fin.

ARTICULO 5º — El Poder Ejecutivo, a propuesta de la autoridad de aplicación, incluirá en el proyecto del presupuesto general de la administración nacional la partida correspondiente al total de certificados de promoción industrial a otorgarse en el ejercicio.

ARTICULO 6º — Los regímenes de promoción se establecerán en consecuencia de esta ley mediante decretos reglamentarios específicos de la misma.

Las disposiciones comunes de procedimientos para dichos regímenes se regirán por un único decreto reglamentario general.

ARTICULO 7º — A los efectos de determinar, adecuar o graduar las medidas promocionales que autoriza esta ley, los regímenes de promoción clasificarán a los sectores industriales según las categorías y prioridades que se establezcan por decreto del Poder Ejecutivo.

ARTICULO 8º — Se prohíbe la instalación de nuevas actividades industriales en la Capital Federal. La ampliación o reordenamiento de las existentes se regirá por las normas que el Poder Ejecutivo dicte por vía reglamentaria, teniendo en cuenta los objetivos de esta ley.

ARTICULO 9º — Se excluirá de los beneficios de la presente ley la instalación de nuevas actividades industriales en las áreas circundantes de la Capital Federal dentro de un radio de cincuenta (50) kilómetros.

Respecto de la ampliación o reordenamiento de las actividades industriales existentes regirá lo establecido en la última parte del artículo anterior.

El Poder Ejecutivo podrá determinar por decreto áreas exceptuadas de dicha exclusión dentro del radio a que se refiere este artículo, conforme a las pautas establecidas en el artículo 14 de la pre-

sona lev. y a los propósitos de la misma.

ARTICULO 10. — Créase un impuesto del cincuenta por ciento (50%) a las inversiones destinadas a nuevas actividades industriales que se localicen en la zona indicada en el artículo 9º, el que se aplicará sobre el monto total de la inversión alcanzada por única vez.

Por nuevas instalaciones industriales se entenderá:

- a) Toda instalación propuesta por una nueva sociedad organizada con fines industriales, destinada a fabricar productos nuevos o que ya se producen en el país;
- b) Toda nueva instalación industrial propuesta por una sociedad ya constituida, destinada a fabricar productos correspondientes a ramas industriales distintas a las que opera.

No se considerarán nuevas instalaciones industriales las inversiones que para mantener o ampliar la capacidad de producción de sus establecimientos, mejorar su productividad, integrar en línea de fabricación o diversificar su línea de productos dentro de la misma rama industrial a fin de aprovechar la capacidad instalada, realicen las empresas que a la fecha de sanción de esta ley se encuentren ya instaladas o en la situación prevista en el inciso a) del artículo 11.

ARTICULO 11. — Exceptúase del pago del impuesto a que se refiere el artículo anterior:

- a) Las nuevas instalaciones en curso o autorizadas a la fecha de la publicación de la presente ley;
- b) Las destinadas exclusivamente a la elaboración de productos alimenticios frescos o perecederos que elaboren materias primas producidas dentro del área;
- c) Las actividades artesanales, aun cuando revistan características de empresas, siempre que no empleen más de diez (10) obreros;
- d) Las labores de servicios, aun cuando esta actividad exija el desarrollo de algún proceso industrial o de manufactura y siempre que éstos sean consecuencia de aquélla;
- e) La instalación de nuevas actividades industriales en las áreas exceptuadas por el Poder Ejecutivo conforme con lo dispuesto en el artículo 9º.

ARTICULO 12. — El impuesto creado por esta ley se recibirá por las disposiciones de la Ley 11.681 (texto ordenado en 1968 y sus modificaciones), y su aplicación, percepción y fiscalización estará a cargo de la Dirección General Impositiva. Las sumas recaudadas por este impuesto ingresarán a rentas generales.

ARTICULO 13. — El Poder Ejecutivo reglamentará los procedimientos necesarios para que todas las medidas promocionales que puedan otorgarse a cada empresa se dispongan si fuere necesario en forma coordinada y simultánea con la aprobación del contrato que norma el artículo 21.

Estas medidas deberán aplicarse en forma tal que sea posible establecer un tratamiento preferencial a las industrias que:

- a) Sean determinadas como de preferencia sectorial, y
- b) Contribuyan a la promoción regional y a una efectiva descentralización geográfica de la industria.

ARTICULO 14. — En los regímenes de promoción regional las medidas de promoción de cada área se graduarán en forma tal que contemplen la planificación regional y provincial, el grado de estancamiento o atraso de las mismas, sus distancias en relación a los centros consumidores y/o proveedores y otros factores socioeconómicos que influyen a la localización de la empresa, a fin de procurar un crecimiento sostenido y equilibrado de las regiones promovidas.

Deberán ser tenidos en cuenta, entre otros, los siguientes elementos de juicio:

- a) Producto bruto por persona;
- b) Disponibilidad de materia prima local industrializable;
- c) Ocupación industrial dentro de la población activa;
- d) Densidad y composición de la población;
- e) Servicios actuales a disposición de la industria;
- f) Contaminación ambiental;
- g) Migraciones internas.

ARTICULO 15. — Las empresas acogidas a regímenes sectoriales que se instalen en áreas de desarrollo y zonas de frontera podrán recibir beneficios adicionales que se graduarán en función de los objetivos establecidos para las diferentes áreas y zonas.

III. Beneficiarios

ARTICULO 16. — Pueden ser beneficiarias de los regímenes de promoción exclusivamente las empresas de capital nacional que desarrollen o propongan desarrollar actividades industriales o que necesiten de la industrialización como complemento. Los titulares de las empresas podrán ser:

- a) Personas físicas domiciliadas en el país conforme al artículo 83 del Código Civil;
- b) Personas jurídicas de derecho privado o público, constituidas en el país conforme a sus leyes, que tengan domicilio legal y asiento principal de sus actividades en territorio nacional y cuya dirección y fiscalización sean ejercidas por personas domiciliadas en el país en los términos del artículo 83 del Código Civil, siempre que no existan en sus estatutos disposiciones que limiten el derecho de sus integrantes a una expresión menor de la que les corresponda por el verdadero capital aportado y que la propiedad de dicho capital se identifique nominalmente.

ARTICULO 17. — A los fines establecidos en la presente ley, como asimismo

a los efectos de lo determinado en el artículo 3º de la llamada Ley 19.063, se asignará carácter de empresa de capital nacional a la que:

- a) De acuerdo con la definición establecida en la ley de inversiones extranjeras, encuadra dentro de las categorías de empresas con participación de capital nacional y extranjero, y empresas de capital nacional;
 - b) En el caso de sociedades de capital, que la mayoría decisoria de sus acciones, aportes, cuotas o partes de capital con derecho a voto sean también propiedad de personas domiciliadas en el país;
 - c) Que el ochenta por ciento (80%) de sus directivos y el noventa por ciento (90%) de sus profesionales técnicos y/o ejecutivos sean argentinos, domiciliados legalmente en el país y estén, si así correspondiere, habilitados para ejercer su profesión, conforme a la legislación nacional o provincial vigente al respecto e inscriptos en el registro profesional pertinente;
 - d) Que no existan disposiciones estatutarias o contractuales que obliguen a los que han aportado el capital social a repatriar capital, intereses o dividendos al extranjero;
 - e) Que esté efectivamente radicada en el país conforme al principio de la realidad económica que establezca la autoridad de aplicación, teniendo en cuenta que su nacionalidad se refleje en la conducción y orientación económica, financiera, comercial, tecnológica y administrativa;
 - f) Que no tenga vinculos de dependencia respecto a entidades públicas o privadas del exterior.
- ARTICULO 18.** — No podrán ser beneficiarios de regimenes promocionales:
- a) Las empresas cuyos estatutos, contratos o convenios de licencia o asistencia técnica contengan cláusulas que restrinjan la propiedad, tecnología, industria o comercio nacionales o la exportación, o contradigan la legislación vigente a la fecha de la solicitud de acogimiento, a criterio de la autoridad de aplicación;
 - b) Las empresas que por sí, o por sus titulares o directores tengan sumarios o procesos por incumplimiento doloso de anteriores regimenes de promoción o por deudas fiscales;
 - c) Las empresas cuyos titulares o directores tengan procesos pendientes o sentencias firmes por haber incurrido en los delitos de robo, hurto, estafa, defraudación, quiebra fraudulenta o falsificación o en delito contra la administración pública en cualquiera de las formas contempladas en el Código Penal o en el artículo 12 de la llamada Ley 18.051;
 - d) Las empresas que por sí, o por sus titulares o directores hayan infringido las disposiciones contempladas por los artículos 172 y 198 de la Ley de Aduanas (texto ordenado en 1982 y sus modificaciones);

e) La autoridad de aplicación podrá establecer en los regimenes de promoción limitaciones o exclusiones cuando a su juicio con el otorgamiento de beneficios promocionales se afecte el normal desenvolvimiento regional o del sector industrial.

Los procesos o sumarios pendientes, por los delitos o infracciones a que se refieren los incisos b) c) y d) precedentes, paralizarán la consideración del otorgamiento de beneficios promocionales hasta su resolución definitiva.

IV. Autoridad de aplicación

ARTICULO 19. — La autoridad de aplicación de la presente ley y de sus decretos reglamentarios será el Ministerio de Economía, quedando facultado el Poder Ejecutivo a establecer los mecanismos de asesoramiento que estime necesarios.

La autoridad de aplicación deberá crear delegaciones regionales a los efectos de la aplicación de esta ley, las que se integrarán con representantes de las provincias interesadas. Los regimenes de promoción regional determinarán la jurisdicción y competencia de dichas delegaciones, concertando el ejercicio de las facultades concurrentes con las autoridades provinciales.

V. Procedimientos promocionales

ARTICULO 20. — La autoridad de aplicación seleccionará entre las empresas industriales aquellas que a su juicio cumplan en mayor medida los requisitos tendientes al logro de los objetivos fijados en la presente ley.

Los procedimientos de que deberá valerse la autoridad de aplicación para dicha selección son:

- a) Concurso abierto con negociación directa;
- b) Licitación pública nacional;
- c) Autorización directa en los casos de ampliaciones de industrias ya instaladas o de industrias complementarias de establecimientos ya instalados.

ARTICULO 21. — Para ser beneficiario de regimenes de promoción, las empresas seleccionadas de acuerdo al artículo 20 deberán suscribir un contrato con la autoridad de aplicación, cuya vigencia comenzará a partir de su aprobación por decreto del Poder Ejecutivo.

ARTICULO 22. — No podrán otorgarse simultáneamente los beneficios promocionales de dos o mas regimenes de promoción, ya sean sectoriales o regionales, a un mismo proyecto de instalación, ampliación, reestructuración o traslado de una misma planta industrial, excepto lo que establece el artículo 13.

ARTICULO 23. — La autoridad de aplicación coordinará el presente régimen con los vigentes en jurisdicción provincial y municipal que concurren a la

promoción industrial de país.

VI. Obligaciones, infracciones, sanciones

ARTICULO 24. — La autoridad de aplicación tendrá amplias facultades a fin de supervisar el cumplimiento de los planes de producción, integración, reestructuración o traslado, etcétera, que se refieren a la promoción acordada conforme a esta ley, así como las restantes obligaciones, entre las cuales se encuentra el del cumplimiento de la legislación laboral y previsional vigente y que competen a las empresas promovidas, pudiendo efectuar auditorías e inspecciones cuando lo juzgue conveniente y recabar información con carácter de declaración jurada.

ARTICULO 25. — Las infracciones por acción u omisión a lo dispuesto por la presente ley, y a la falta de cumplimiento a las obligaciones emergentes de las leyes laborales y previsionales y a los regímenes que en su consecuencia se dicten a los términos de la autorización que acuerde el Poder Ejecutivo, harán pasible a los infractores de las siguientes sanciones:

- a) Caducidad de pleno derecho de:
 - 1º La promoción acordada.
 - 2º Los beneficios acordados, tota o parcialmente.
 - 3º Los aportes directos del Estado.
 - 4º Los plazos acordados para el pago de los créditos oficiales.
 - 5º Los contratos de locación de bienes del dominio del Estado.
- b) Devolución de todas las sumas que se hubieran percibido por cualquier concepto con motivo de la promoción acordada, con más el interés máximo autorizado para operaciones de crédito ordinario por el Banco Central de la República Argentina a la fecha en que se efectúe la devolución;
- c) Pago de la diferencia entre los precios e intereses promocionales u obtenidos con motivo de la promoción otorgada y los que hubieran debido abonarse sin dicho beneficio, con más los intereses sobre las sumas que resulten liquidados, conforme a lo dispuesto en la última parte del inciso anterior;
- d) Pago de los tributos o derechos no ingresados con motivo de la promoción acordada, con más los intereses sobre las sumas que resulten liquidadas, conforme a lo dispuesto en la última parte del inciso b).

Para el caso de que, intimado el infractor a la devolución o pago a que se refieren los incisos b), c) y d), no diera cumplimiento en el plazo improrrogable de diez (10) días corridos, la repartición pertinente procederá a emitir el correspondiente documento de deuda para su cobro por vía judicial por proceso de ejecución fiscal.

Las sanciones previstas precedentemente se aplicarán sin perjuicio de las que resultaren procedentes de acuerdo con las leyes y reglamentaciones cambiarias, impositivas y aduaneras en vigor y de las acciones penales del caso.

ARTICULO 26. — Sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo 25, cuando se compruebe la existencia de dolo en las infracciones cometidas podrán aplicarse multas a graduar, según la infracción, hasta el 10 % del monto total actualizado de la inversión del proyecto.

Se entiende por monto total de la inversión el que corresponde a inmuebles, construcciones, obras civiles, maquinarias y equipos, instalación de la planta industrial, gastos para la puesta en marcha de la misma, activo circulante y activo intangible.

La prescripción y su interrupción se regirán por las disposiciones de la Ley Nº 11.683 (texto ordenado en 1988) y sus modificaciones. Las sumas recaudadas ingresarán a rentas generales.

ARTICULO 27. — La renuncia a los beneficios obtenidos por parte de las empresas que se acojan a la presente ley y sus decretos reglamentarios no eximirá a las mismas del cumplimiento de los programas de integración nacional de la producción que les hayan sido autorizados. En caso de incumplimiento de dichos programas de integración nacional de la producción, las empresas serán pasibles de las sanciones establecidas en el artículo 25 de la presente ley.

ARTICULO 28. — La pérdida del carácter de empresa de capital nacional hará caducar de pleno derecho todos los beneficios promocionales obtenidos.

ARTICULO 29. — En el caso previsto por el artículo anterior, las sanciones que correspondan, establecidas por el artículo 25, se aplicarán a partir de la fecha en que la beneficiaria haya perdido el carácter de empresa nacional.

La falta de comunicación de la pérdida de tal carácter dentro de los plazos que fija la reglamentación hará presumir de pleno derecho el dolo a que se refiere el artículo 28.

ARTICULO 30. — Las sanciones establecidas por la presente ley serán impuestas por el Poder Ejecutivo, conforme al procedimiento que determinará la reglamentación.

De las sanciones impuestas podrá apelarse dentro de los diez (10) días hábiles de la notificación de las mismas por ante la Cámara Nacional de Apelaciones en lo Federal y Contencioso-administrativo de la Capital Federal. Elegida la vía judicial no podrán interponerse los recursos que autorizan la llamada ley 19.546 y el reglamento aprobado por decreto 1.759/72.

ARTICULO 31. — Cuando las infracciones a la presente ley, a los regímenes que en su consecuencia se originen, a las resoluciones o a los contratos correspondientes, configuren también hechos ilícitos reprimidos como delitos y/o infracciones por la legislación penal, cambiaria, impositiva y/o aduanera, lo dispuesto en los artículos 25 y 26 se aplicará independientemente y sin perjuicio de la aplicación simultánea de las normas penales, cambiarias, impositivas y/o aduaneras co-

respondientes,

VII Transitorias

ARTICULO 32. — Derógase la llamada ley 19.904.

Los regímenes promocionales establecidos por decreto con anterioridad a la presente ley continuarán en vigencia hasta la que se dicten los regímenes mencionados en el artículo 6º, en cuanto no se opongan a las disposiciones de esta ley. En un lapso no superior a noventa (90) días, el Poder Ejecutivo, con el asesoramiento previo de los organismos técnicos competentes, procederá a analizar los decretos, resoluciones o autorizaciones específicas dictados con anterioridad a esta ley por aplicación de las normas generales que se derogan por este artículo, para determinar los planes industriales o sus ampliaciones que no hayan tenido principio de ejecución total o parcial, pudiendo en estos casos, sin afectar derechos adquiridos, suspender los beneficios promocionales que se hubiesen otorgado.

ARTICULO 33. — Esta ley es de orden público y entrará en vigencia al día siguiente de su publicación en el Boletín Oficial.

ARTICULO 34. — Comuníquese al Poder Ejecutivo

Dada en la Sala de Sesiones del Congreso Argentino, en Buenos Aires, a los catorce días del mes de noviembre del año mil novecientos setenta y tres.

J. A. ALLENDE S. F. BUSACCA
Aldo H. J. Cantoni Alberto L. Rocamora

INDUSTRIA

Se reglamenta la ley 20.560

DECRETO
Nº 719

Bs. As., 17/12/73

VISTO la Ley 20.560 de Promoción Industrial y atento a la necesidad de proceder a su reglamentación,

EL PRESIDENTE
DE LA NACIÓN ARGENTINA
DECRETA:

Artículo 1º — El presente decreto reglamentario general establece las disposiciones comunes a que deberán adecuarse los decretos de promoción sectoriales, regionales y especiales que se dicten en consecuencia de la Ley Nº 20.560.

Art. 2º — Los decretos reglamentarios sectoriales y los decretos reglamentarios regionales deberán definir:

- a) Determinación y cuantificación de los beneficios a otorgar conforme a los máximos establecidos por el presente decreto, duración de los mismos y fecha de finalización del régimen.

- b) Condiciones que deberán reunir las empresas en cuanto a: Origen y características de la tecnología; precios de venta de los productos promocionados; exportaciones y/o sustitución de importaciones.

- c) Condiciones a las que deberán ajustarse las empresas tendientes a evitar la contaminación ambiental.

- d) Previsiones que deberán tomar las empresas a los efectos de asegurar condiciones de vida digna al personal ocupado o a ocuparse, en especial en lo que respecta a las condiciones habitacionales, y de asistencia sanitaria.

Cuando se trate de decretos sectoriales se definirán los sectores de acuerdo al CIU o se efectuará el listado positivo de los bienes cuya producción se promueve, de acuerdo al NAD.

Cuando se trate de decretos regionales se delimitará con precisión el área que es objeto de la promoción, los sectores o bienes que se promoverán en dicha área de acuerdo al criterio establecido en el párrafo anterior, y los objetivos regionales a alcanzar.

Los decretos (sectoriales, regionales o especiales) deberán basarse en diagnósticos previos relativos al objeto de la promoción. La Autoridad de Aplicación está facultada para poner a disposición de las empresas interesadas los resultados correspondientes a dichos diagnósticos toda vez que no se viole el secreto estadístico establecido por la llamada Ley Nº 17.622 y el Decreto Nº 311070.

Art. 3º — El otorgamiento de beneficios promocionales que no se encuadren específicamente en lo referido a un sector industrial o a una región en particular se instrumentará por decretos especiales de promoción.

Art. 4º — A los efectos de la aplicación de la Ley Nº 20.560, se definen los siguientes conceptos:

Promoción:

Consiste en el otorgamiento de incentivos y la creación de las condiciones adecuadas destinadas a la instalación de unidades productivas totalmente nuevas o a aumentar la capacidad instalada de plantas industriales existentes dentro de los objetivos fijados por la Ley.

Reordenamiento:

Consiste en la introducción de cambios innovaciones o transformaciones de sectores industriales existentes tendientes a aumentar la eficiencia de los mismos, a los efectos de lograr menores costos y/o aumento de la calidad de sus productos, sin que sea su finalidad principal un aumento de la capacidad instalada del sector. También, tener una mejor distribución regional de los factores.

Moderalización:

Se entiende por moderalización el reemplazo de las formas y medios de producción existentes, que presenten obsolescencia física o tecnológica, por otros nuevos y de tecnología moderna.

Expansión - Ampliación:

Se entiende por expansión o ampliación el incremento de la capacidad de producción instalada de la unidad productiva manteniendo una continuidad física con las instalaciones existentes y/o que permitan el aprovechamiento de la infraestructura industrial existentes, y cuya finalidad es la producción de bienes iguales o complementarios a los producidos hasta el momento de la ampliación.

Perfeccionamiento:

Se entiende por perfeccionamiento la introducción de mejoras en el manejo de la unidad productiva sin que se modifiquen sustancialmente las instalaciones y equipos existentes en la misma.

Industria Complementaria.

Es toda actividad que contribuye a la integración horizontal o vertical de los procesos productivos de una planta ya instalada.

Art. 5º — De acuerdo a lo dispuesto en el artículo 6º de la Ley Nº 20.560, por decreto reglamentario específico se establecerán las escalas progresivas de estímulo en función de la distancia y de la importancia relativa de la región a promover, y se clasificarán los sectores industriales según las prioridades y categorías necesarias para determinar, adecuar o graduar las medidas promocionales que autoriza la Ley.

Art. 6º — El Poder Ejecutivo, al establecer los distintos regímenes promocionales sectoriales, regionales o especiales, podrá seleccionar de entre los incentivos que la ley faculta a otorgar, aquellos que estime más adecuados de acuerdo a los objetivos a cubrir, los que podrán ser concedidos en su totalidad o bien en porcentajes que se establecerán en cada caso.

Art. 7º — A los fines de lo dispuesto en el artículo 3º, inciso a) de la Ley 20.560, el Ministerio de Economía reglamentará por Resolución, con intervención de las Secretarías de Estado de Desarrollo Industrial y de Hacienda, el procedimiento que se aplicará para la emisión, entrega, contrato y rescate de los certificados de promoción industrial, así como los criterios a aplicar para el eventual reajuste del monto a otorgar mediante los mismos.

Art. 8º — En los casos en que los beneficiarios procedan al endoso de los certificados a que alude el inciso a) del artículo 3º de la Ley 20.560, la operación deberá concretarse ante el Banco Nacional de Desarrollo, el que queda facultado para actuar como intermediario en todas las transferencias que se realicen.

Art. 9º — A los efectos de lo dispuesto en el artículo anterior, el Banco Nacional de Desarrollo, habilitará una oficina especial en su dependencia, la que tendrá a su cargo, el control de las operaciones, el cobro de los fondos correspondientes, y la observación de las tasas de descuento a que se colocan: la que no deberá ser inferior a la vigente en el

mercado para Certificado de Cancelación de Deuda y otros papeles públicos endosables con valor para la cancelación de impuestos nacionales.

Art. 10. — Obtenidos los fondos por la vía del endoso a que se refieren los artículos anteriores, el Banco Nacional de Desarrollo procederá a su acreditación en cuenta especial a favor del titular original; quien sólo podrá disponer de los mismos para el pago de facturas que correspondan a adquisiciones de bienes de capital de origen nacional y/o a la construcción de obras civiles que correspondan al proyecto.

Art. 11. — Para aquellos casos en que se haya estipulado expresamente el descuento de los Certificados de Promoción Industrial en el Banco Nacional de Desarrollo, el mismo se realizará a la par, y los fondos acreditados a favor del titular original quedarán sujetos a las mismas condiciones que se establezcan para los fondos provenientes de endosos en el artículo 10 del presente decreto.

Art. 12. — Las condiciones de rescate a que se refiere el artículo 3º, inciso a) de la Ley, serán establecidas entre los beneficiarios y el Banco Nacional de Desarrollo, y los montos estarán sujetos a reajuste de acuerdo a la tasa que oportunamente se establezca.

Art. 13. — El Banco Nacional de Desarrollo informará periódicamente a la Secretaría de Desarrollo Industrial, la evolución del movimiento de Certificados de Promoción Industrial, tanto en lo que hace a descuentos por ante esa institución, como a transferencias y utilización de los fondos por parte de los beneficiarios.

Art. 14. — La participación del Estado en el capital de las empresas promocionales, a que faculta el artículo 3º, inciso b) de la Ley 20.560 se efectuará mediante la adquisición por parte del Banco Nacional de Desarrollo, de acciones ordinarias con derecho a voto. Durante todo el tiempo que el Estado sea accionista estará representado en el directorio de las empresas beneficiarias, por lo menos por un Director Titular designado por la Secretaría de Desarrollo Industrial y un Síndico designado por el Banco Nacional de Desarrollo.

Art. 15. — En el caso del artículo anterior, los contratos de promoción específicas definirán el número de directores y síndicos de acuerdo con el porcentaje de capital social cubierto por el aporte accionario del Estado. En los casos en que corresponda al Estado designar más de un director la vacante podrá ser cubierta por un trabajador de la empresa, a propuesta del Sindicato respectivo.

Art. 16. — El apoyo crediticio a empresas promocionadas en función de lo dispuesto por la Ley 20.560, y sus decretos reglamentarios sectoriales, regionales o especiales, se realizará a través del Banco Nacional de Desarrollo, que actuará como agente financiero de la Autoridad de Aplicación. A tal efecto con-

taid con los recursos que establece el artículo 4º de la Ley 20.560 y los que se establezcan para las reglamentaciones regionales, sectoriales y especiales.

Art. 17. — Los créditos a mediano y largo plazo a que se refiere el inciso e) del artículo 3º de la Ley 20.560 podrán ser destinados exclusivamente a cubrir los siguientes rubros:

- a) Obra civil, infraestructura y equipamiento de bienes de capital de origen nacional.
- b) Gastos de montaje y puesta en marcha.
- c) Requerimiento de capital de evolución asociados al proceso de instalación o aplicación de la capacidad productiva.
- d) Investigación y desarrollo tecnológico.
- e) Estudios de factibilidad técnicos, económicos o financieros.
- f) Gastos para la preservación del medio ambiente.

A los efectos del otorgamiento de fondos previsto en ítem d) del presente artículo, será requisito indispensable la previa aprobación de un plan de trabajo específico por parte del Instituto Nacional de Tecnología Industrial (INTI).

Art. 18. — En los casos en que la actividad industrial promovida exija la realización de obras de infraestructura social, tales como vivienda, escuelas o establecimientos asistenciales, la Autoridad de Aplicación recabará en los organismos competentes su participación en el financiamiento y/o ejecución de tales obras.

Art. 19. — El apoyo financiero a que se refiere los artículos anteriores deberá quedar debidamente detallado en el contrato de promoción, a que se hace referencia el artículo 21º de la Ley.

Art. 20. — Anualmente la Autoridad de Aplicación y el Banco Central de la República Argentina establecerá las condiciones y tasas de interés preferenciales bajo las cuales el Banco Nacional de Desarrollo otorgará los créditos previstos en el artículo 3º, inciso e), de la Ley según las categorías y prioridades que se establezcan.

Art. 21. — Los avales a que se refiere el inciso c) del artículo 3º de la Ley, será otorgado siempre y cuando la Autoridad de Aplicación del presente régimen lo estime imprescindible a los fines de la promoción propuesta. En los casos de avales que establece el inciso d) del artículo 3º de la Ley para la adquisición de bienes de capital de origen extranjero o sus repuestos, sólo se autorizará su otorgamiento por el Banco Nacional de Desarrollo si previamente se han cumplido los requisitos establecidos en el artículo 30 del presente decreto.

Art. 22. — El contrato del otorgamiento de la promoción definirá los bienes a importar mediante el uso de los avales a que se refiere el artículo anterior, en forma detallada de acuerdo a la Nomenclatura Arancelaria y Derecho de Im-

portación (NADI):

Art. 23. — La Exención, reducción, suspensión y diferimiento de tributos por períodos determinados con una duración de hasta diez (10) años a que hace referencia el inciso e) del artículo 3º de la Ley 20.560, podrán ser otorgados de acuerdo a las siguientes normas generales:

- Exención total o parcial por plazos determinados del Impuesto a las Ventas, en los porcentajes necesarios para solucionar desventajas relativas de localización regional, cuando no puedan ser compensadas con otros instrumentos promocionales.
- Desgravación total o parcial del Impuesto a los Réditos a las empresas promocionadas, en las condiciones que se establezcan en los decretos sectoriales o regionales y teniendo en cuenta la verdadera necesidad de la aplicación del instrumento para cumplir los fines de la promoción.
- Los inversionistas nacionales en las empresas de capital nacional promovidas, podrán diferir los impuestos a los r ditos y/o a las ventas derivados de otra operaci n, total o parcialmente por plazos y montos determinados siempre que dichas sumas sean invertidas como aportaciones directas de capital o suscripci n de acciones destinadas a la formaci n de dichas empresas, y siempre que, en este  ltimo caso, las mismas se integren dentro del a o de suscripci n. Las condiciones del diferimiento se establecer n en cada contrato de otorgamiento de la promoci n.

Art. 24. — A los efectos de la graduaci n de las exenciones, reducciones o suspensi n de tributos a que hace referencia el art culo anterior, se proceder  de forma tal que los porcentajes de desgravaci n se reduzcan gradualmente en un periodo m ximo de diez (10) a os.

Art. 25. — El otorgamiento de los beneficios promocionales indicados en el inciso f) del art culo 3º de la Ley, estar  subordinado a que se demuestre fehacientemente la necesidad de obtener tales beneficios para poder concretar el proyecto respectivo. En todos los casos, la Autoridad de Aplicaci n, proceder  de manera de que las Secretar as de Estado y/o los organismos espec ficos que deban suministrar insumos o servicios en forma promocional, presten su conformidad para la efectiva prestaci n de los mismos, la que deber  quedar formalizada en el contrato a que se refiere el art culo 21 de la Ley 20.560, del que dichos entes estatales ser n signatarios.

Art. 26. — A los efectos del otorgamiento de los subsidios a que se refiere el inciso g) del art culo 3º de la Ley 20.560, la Autoridad de Aplicaci n, despu s de verificada su necesidad por sobre costos de localizaci n, dispondr n en cada caso los porcentajes a otorgarse, los que no podr n exceder del 20 % del valor total de la inversi n propuesta, o del 10 % del valor de la producci n anual a tenerse, por un periodo de hasta cinco

(5) años contados a partir de la puesta en marcha del proyecto. La Autoridad de Aplicación otorgará el más favorable para el proyecto. En los casos en que los subsidios se otorgasen en relación al monto total de la inversión autorizada, la empresa beneficiaria deberá demostrar fehacientemente la utilización de esos fondos en la compra de bienes de capital de origen nacional y/o en obras civiles necesarias para la concreción del proyecto.

Art. 27. — La participación del Estado en el capital de las empresas, el apoyo crediticio promocional a mediano y largo plazo, y el otorgamiento de subsidios, a que se refieren los incisos b), c) y g) del artículo 3º de la Ley 20.560, deberán realizarse en forma tal, que en conjunto los fondos así obtenidos no superen el 100 % del activo fijo.

Art. 28. — La asistencia tecnológica a que se refiere el inciso h) del artículo 3º de la Ley 20.560, será prestada a través de los organismos técnicos del Estado, Universidades, Corporación para la Mediana y Pequeña Empresa, y otros entes nacionales (INTI), provinciales o municipales que tengan finalidades similares, mediante acuerdos a realizar entre la Autoridad de Aplicación y el ente respectivo.

Art. 29. — Anualmente el proyecto de presupuesto general de la Administración Nacional incluirá las previsiones de fondos necesarios a los fines del cumplimiento de lo establecido en los incisos a), b), c), g) y h) del artículo 3º de la Ley, las estimaciones de las partidas anuales que demande la aplicación de las disposiciones de la Ley 20.560, serán determinadas con intervención de la Secretaría de Estado de Desarrollo Industrial.

Art. 30. — A los efectos del otorgamiento de la exención o la reducción de derechos de importación de bienes de capital a que se refiere el inciso i) del artículo 3º de la Ley 20.560, el beneficiario deberá demostrar que previamente se han cumplido, por analogía, las exigencias establecidas en el artículo 2º de la llamada Ley 18.875. A tal efecto la Secretaría de Estado de Desarrollo Industrial dispondrá la creación de una Comisión Asesora integrada con representantes de las Cámaras Gremiales empresarias representativas de los productores de bienes de capital.

Art. 31. — En los casos de ampliación o reordenamiento de actividades industriales en la Capital Federal, deberá tratarse en todos los casos de obras necesarias para el desenvolvimiento y expansión normal de las empresas. El monto de las nuevas instalaciones que fueran necesarias no podrá exceder en ningún caso del 100 % del valor de reposición al momento de efectuar la inversión en los bienes que componen el activo fijo de la empresa (excluido terrenos) a la fecha de promulgación de la Ley 20.560. En cuanto a los casos en que sea necesaria la ampliación de locales industria-

les, la misma deberá realizarse en los terrenos actualmente ocupados por las empresas.

Art. 32. — El radio de 60 km. a que hace referencia el artículo 9º de la Ley número 20.560, se tomará a partir del km. 0, en la Ciudad de Buenos Aires, y se fijará a través de la carta, escala 1:500.000, del Instituto Geográfico Militar.

Art. 33. — La exclusión de los beneficios que otorga la Ley de Promoción Industrial, rige en el área de los 60 km. descripta en el artículo anterior, no sólo para las nuevas empresas que se establezcan en ese área, sino también para las ampliaciones o expansiones. En aquellos casos debidamente fundados, en que por razones técnico-económicas correspondiera otorgar beneficios de un régimen sectorial regional o especial a empresas que deban operar dentro de la zona aludida, el decreto respectivo deberá establecer las condiciones y los límites del área que queda excluida de la restricción impuesta por la ley.

Art. 34. — A los efectos de la aplicación del impuesto del 50 o/o sobre las inversiones destinadas a nuevas actividades industriales, establecido en el artículo 10 de la Ley Nº 20.560, se invita al Gobernador de la Provincia de Buenos Aires para que actúen como autoridades de contralor los municipios de los partidos comprendidos en la zona del radio de los 60 km. de la Capital Federal, los cuales:

- a) No otorgarán ningún permiso de habilitación a empresas que previamente no hayan hecho efectivo el pago del impuesto a que se refiere la ley;
- b) Para los casos de excepción previstos en el artículo 11 de la Ley número 20.560, y el artículo anterior de este reglamento previo al otorgamiento de la respectiva habilitación, procederán a verificar que se cumplan los supuestos que autorizan las excepciones mencionadas;
- c) Controlar, en los casos de ampliaciones no alcanzadas por el impuesto, según lo establecido en el párrafo final del artículo 10 que se trate de nuevas actividades que deberían estar gravadas por el impuesto aludido.

Art. 35. — La Autoridad de Aplicación con anterioridad al llamado a concurso o licitación que establece el artículo 20 de la Ley Nº 20.560, coordinará con todos los organismos que tengan jurisdicción sobre el otorgamiento de instrumentos promocionales establecidos por dicha ley, las modalidades en que se ofrecerán los mismos.

Art. 36. — Tanto en los casos previstos en el artículo anterior como en los casos de ampliaciones con autorización directa establecidos en la Ley Nº 20.560, con anterioridad a la celebración del contrato a que hace referencia el artículo 21 de la ley, deberán prestar su conformidad en forma expresa todos los entes estatales, que resulten comprendidos como otorgantes de beneficios promocionales. Je-

jando perfectamente claro todo lo que hace a montos, tarifas, plazos, tasas de interés y otros elementos que liguen a la promoción adecuada. Tales elementos deberán quedar establecidos en el contrato de promoción respectivo. El Ministerio de Economía, por resolución, reglamentará las rutinas y los plazos para el cumplimiento de lo establecido en el presente artículo.

Art. 37. — Consecuentemente con lo establecido en el artículo anterior, queda prohibida la concertación de estímulos promocionales entre entes del Estado y empresas beneficiarias del régimen de promoción industrial, sin la previa autorización de la Autoridad de Aplicación de la Ley N° 20.560.

Art. 38. — A los efectos de demostrar el carácter de empresa nacional requerido por la Ley N° 20.560, para ser beneficiaria de sus disposiciones promocionales, la Autoridad de Aplicación podrá requerir la siguiente documentación:

- a) Fotocopia autenticada del contrato de formación de la sociedad, estatutos y convenios de licencia de fabricación, si los hubiere;
- b) Constancia fehaciente de la propiedad de las acciones, que deberán ser todas nominativas;
- c) Nombre, apellido, domicilio legal, número y fecha de otorgamiento del documento nacional de identidad (o cédula y libreta que corresponda) de los propietarios de las acciones de la sociedad.

Art. 39. — Para los casos en que proceda la entrega de certificados de promoción industrial los requisitos de verificación de nacionalidad serán exigidos para la totalidad de los accionistas.

Art. 40. — Además de las exigencias establecidas en los incisos a), b), c) y d) del artículo 38 de la Ley N° 20.560, la Autoridad de Aplicación podrá exigir, de acuerdo a lo establecido en el inciso e) del citado artículo, que las firmas aspirantes a ser beneficiarias presenten pruebas suficientes de estar actuando en el Territorio Nacional de acuerdo al principio de la realidad económica; es decir que en su gestión empresarial haya procedido conforme a los intereses propios de las empresas locales, sin pasivos o quebrantos que pudieran beneficiar a firmas del exterior ni operaciones que restringan el uso de factores productivos del país u operen bajo condiciones de dependencia financiera o tecnológica que desvirtúen su carácter de empresa nacional.

Art. 41. — De acuerdo a lo dispuesto en el artículo 19 de la Ley N° 20.560, el Ministerio de Economía ejercerá las funciones de Autoridad de Aplicación del sistema de promoción industrial, a través de la Secretaría de Desarrollo Industrial.

Las delegaciones regionales a que hace referencia el citado artículo de la ley, formarán parte de la estructura orgánica de la Secretaría de Desarrollo Industrial de la Nación. Los gastos de funcionamiento de dichas delegaciones regionales serán afectados al presupuesto de dicha

Secretaría.

Art. 42. — A los efectos de la integración de las citadas delegaciones regionales, la Autoridad de Aplicación invitará a los Gobiernos de las provincias que integren cada región, para la designación de sus representantes. A su vez los poderes ejecutivos provinciales invitarán a las Federaciones Económicas de la región y a los Organismos Regionales de la Confederación General del Trabajo, a la designación de un representante de cada una de dichas entidades.

Art. 43. — A los efectos de la aplicación del sistema de promoción industrial establecido por la Ley N° 20.560, la Autoridad de Aplicación deberá proceder a los efectos de la selección de posibles beneficiarios a la realización de:

- a) Concurso abierto con negociación directa, cuando el monto de las inversiones necesarias para la instalación de un proyecto que no exceda de \$ 50.000.000. En los casos de concursos para la promoción de actividades regionales, los mismos podrán ser abiertos con finalidades específicas y por períodos de hasta 180 días. En los demás casos, los llamados a concurso deberán hacerse para proyectos específicos y quedarán abiertos por un plazo no mayor de quince (15) días;
- b) Licitación pública nacional, cuando el monto de las inversiones supere la cifra indicada en el inciso a), o bien cuando por las características del proyecto a juicio de la Autoridad de Aplicación resulte más conveniente este medio. En todos los casos las licitaciones públicas serán abiertas por un período no mayor de 180 días.
- c) Autorización directa en los casos expresamente indicados en el artículo 20, apartado c) de la ley, de acuerdo con las definiciones dadas en el artículo 4° del presente decreto.

Las empresas interesadas en la ejecución de un proyecto en particular, que no esté previsto entre los llamados a concurso o licitación, establecido en el presente artículo, y al que por sus características pudieran corresponderle los beneficios del régimen de promoción industrial, podrán presentar su iniciativa ante la Autoridad de Aplicación, la que previo los estudios correspondientes, procederá a un llamado a concurso (o licitación según el monto de la inversión necesaria) en el que se dará por presentada a la empresa que tomó la iniciativa. En caso de igualdad de condiciones con otras firmas inscriptas en el concurso (o licitación) deberá darse preferencia para la asignación de los beneficios promocionales a dicha empresa, y/o a las oficinas de la región de localización del proyecto.

Art. 44. — A los efectos de lo dispuesto en el artículo anterior se entenderá por "inversión", las sumas necesarias de acuerdo al proyecto para: inmuebles, construcciones y obras civiles, máquinas y equipos, gastos de instalación y

puesta en marcha, y activo circulante. Anualmente, los montos mencionados en los incisos a) y b) del artículo anterior, serán reajustados en base al índice que se aplique para la actualización de los certificados de promoción industrial, establecido en el artículo 7º del presente decreto.

Art. 45. — En los casos de "Concurso abierto con negociación directa" y "Licitación Pública Nacional", el correspondiente llamado establecerá la información técnica, económica, financiera y general mínima que deberán cumplir en sus intereses. En el caso de Autorización Directa, la información y documentación que deberán presentar las empresas, será establecida por Resolución de la Secretaría de Desarrollo Industrial. La información a requerirse en todos los casos deberá ser graduada en su extensión y detalle, según el tamaño de los proyectos y tipo de régimen promocional.

Art. 46. — La Autoridad de Aplicación dictará las normas de procedimiento para la realización de los concursos y licitaciones a que se hace referencia en el artículo 20 de la Ley Nº 20.560, y el general.

Art. 47. — La Autoridad de Aplicación definirá en cada caso, el pliego de condiciones del concurso o la licitación, y los beneficios máximos a otorgar de acuerdo con lo establecido en el presente decreto y en los decretos sectoriales, regionales o especiales que se dicten.

Art. 48. — La Autoridad de Aplicación realizará por medio de organismos especializados la evaluación técnica, económica y financiera de las propuestas de acogimiento. En todos los casos en que corresponda la asignación de beneficios promocionales a través del Banco Nacional de Desarrollo, la evaluación de los proyectos se hará en forma conjunta con funcionarios de dicha institución destinados al efecto.

Art. 49. — La Autoridad de Aplicación deberá expedirse respecto de las propuestas presentadas con motivo de los concursos o licitaciones, dentro de los noventa (90) días, contados a partir de la fecha de aceptación de las solicitudes. Para los casos en que proceda la autorización directa, dicho plazo será de treinta (30) días contados desde la fecha de aceptación de la solicitud correspondiente.

La Autoridad de Aplicación instrumentará una mecánica de evaluación que incluya la aprobación automática, vencidos los plazos que se establecerán a ese efecto.

Art. 50. — Las informaciones que se recaben a las empresas, de conformidad al artículo 24 de la ley, deberán ser evacuadas en el plazo máximo de quince (15) días hábiles administrativos. Dicho plazo podrá ser prorrogado por razones fundadas a juicio del órgano de aplicación.

Art. 51. — En los supuestos en que como consecuencia de las inspecciones realizadas por el órgano de control surge la presunción o la comprobación de que la empresa promovida ha infringido

las disposiciones de la legislación laboral y previsional vigentes, dicho órgano dará intervención a la autoridad competente por razón de la materia, a los efectos de unificar el procedimiento y la aplicación de las sanciones correspondientes. En caso de aplicarse las sanciones previstas en el presente régimen por violación de las disposiciones de la legislación laboral o previsional, la respectiva decisión deberá ser suscripta en forma conjunta con la autoridad aludida precedentemente.

Art. 52. — Cuando existiera la presunción o evidencia de la comisión de infracciones a los regímenes cambiario, impositivo y/o aduanero, el órgano de control informará directamente a los organismos competentes.

Art. 53. — En el juzgamiento de las infracciones contempladas en el artículo 25 de la ley, la Autoridad de Aplicación podrá graduar la gravedad de las sanciones de acuerdo a la naturaleza e importancia de la transgresión operada, pudiendo además aplicar toda o algunas o una sola de las sanciones contempladas.

Art. 54. — Para determinar el momento de la pérdida del carácter de empresa de capital nacional, se dictará una resolución por parte de la Autoridad de Aplicación, a partir de la cual se podrán aplicar las sanciones que determina el artículo 25 de la ley en la forma que establece el artículo 53 de este decreto.

Art. 55. — A los efectos de lo dispuesto en el artículo 29, último párrafo de la ley, las empresas incluidas en el régimen que ella establece deberán hacer conocer a la Autoridad de Aplicación y al Registro que deberá crearse, conforme al artículo siguiente, los hechos que puedan importar causas de pérdida del carácter de empresa de capital nacional, dentro de un plazo de treinta (30) días de tenerse conocimiento de ellas.

Art. 56. — La Secretaría de Estado de Desarrollo Industrial dispondrá las medidas necesarias para la creación de un Registro de Beneficiarios de los Regímenes Promocionales, que centralizará toda la información referente al cumplimiento de los citados regímenes.

Art. 57. — La instrucción de los sumarios o la realización de una investigación preliminar, será dispuesta por la Secretaría de Estado de Desarrollo Industrial con intervención del Servicio Jurídico permanente.

Art. 58. — La tramitación de los sumarios administrativos deberá ajustarse hasta la etapa de cargo, inclusive, a las normas del Código de Procedimientos en lo Criminal para la Justicia Federal. Finalizada la etapa de cargo se aplicarán las disposiciones del Decreto-Ley Nº 19.549, las del Decreto Nº 1.759,72 y las normas del presente decreto, sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo 30 de la ley.

Art. 59. — En los sumarios que se instruyen, una vez efectuado el cargo, el instructor dará vista a la presunta infractora por el término de tres (3) a diez (10) días, a los efectos de que efectúe sus descargos y proponga las medidas que considere oportunas para su defensa.

Art. 60. — Transcurrido el término o

evacuada la vista y producida en su caso la prueba ofrecida, el sumariante formulará las conclusiones que resulten de lo actuado, luego de lo cual dará nueva vista al inputado por el término de cinco (5) días, para que alegue sobre el mérito de la misma.

Art. 61. — Formulada el alegato o vencido el término para hacerlo, el instructor remitirá, sin más trámite, las actuaciones para el dictamen definitivo, previo informe de los mecánicos de asesoramiento a que lude el artículo 19 de la ley.

Art. 62. — Comuníquese, publíquese, dese a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

PERON.
José B. Gelbard

